

調布市議団ニュース

2021年2月号



090-4459-9268 090-1691-9042 090-2247-8262 090-6319-3948

● jcp-choufu@nifty.com

電話・FAX 042-481-7280

新型コロナウィルス感染拡大から 市民の命と生活、営業を守る予算編成を

第4回市議会定例会 一般質問 雨宮幸男

雨宮議員は来年度予算編成について、第4回定例会市議会の一般質問で取り上げました。

一律10%削減の予算!?

新型コロナウィルス感染症の感染拡大が止まりません。長引くコロナ禍で市民の生活や営業は多大な影響を受けています。市民生活を守る市の役割が今ほど求められている時はありません。

部・課に対して10%の歳出削減を求める通達を長友市長が発出しました。

先度を踏まえた精査と見直しをはかり、市政の第一の責務である、市民の安全・安心を守り、市民生活を支える取り組みを継続するとともに、未来へつなぐまちづくりの推進を図るとの答弁でした。

新型コロナ、外環、市民生活支援 2021年度予算要望書を市長に提出しました

日本共産党調布市議団は、11月20日、長友市長に来年度予算要望書を提出しました。

利用料の軽減制度の創設、保険料の値上げをしないこと、低所得者も入所できる特養ホームの増設、補聴器購入費補助の実施。市民生活への支援では、子どもの貧困対策の強化、国保税の軽減や就学援助制度の対象拡大、認可保育園の増設、障害者グループホームやショートステイなどの増設。産業振興では住宅リフォーム・店舗リニューアル助成の実施、公契約条例の制定。

高齢者、障害者、保育、教育施設等の職員・利用者のPCR検査を実施すること。都に対して調布狛江保健所の復活を要望すること。コロナの影響を受けている市民、事業所に対する支援の強化。

市民生活支援など
高齢者への支援では、介護



現在、市は来年度予算編成を進めています。コロナ禍の市民生活や市内経済の影響により、来年度は市税収入等が減収となることが予想されることから、昨年10月に予算編成に向けて各

雨宮議員は、コロナ禍の下で新たに予想される財源需要にも対応するため、基本計画をはじめとする諸計画を見直すべき。来年度予算編成の重点ポイントとして、市民の命と健康、生活、営業を守ることを最優先にすること、財源確保として都市計画事業の大幅抑制や公共施設整備計画の大胆な見直しを求めました。

雨宮議員は、自営業者やフリーランスなど苦境に置かれている市民への直接支援施策を国・都に要望するとともに、市独自の

市独自の支援策を

市長は「国や東京都と連携しながら感染拡大防止への取り組みのほか、市民生活及び子どもたちへの支援、地域経済への支援に取り組んできた。様々な業種・業態の事業者についてコロナ禍の影響を把握するため、市内業者の実態調査を実施中。支援については、国や都に要望しながら、地域の実情に合わせた施策を検討する」と述べました。

補正予算が可決

第4回定例会の一般会計補正予算では、高齢者・障害者施設が実施する職員や利用者のPCR検査費の補助、高齢者のインフルエンザ予防接種を無料にするための補助等の新型コロナ対策予算や、市内の中小・個人事業主を対象とした事業経営実態調査などの予算が計上されました。また、下水道会計補正予算では、府中用水への水路出口に逆流防止のため逆フラップゲートの設置を計上。両補正予算は可決されました。

東京外環道 道路陥没問題



1/16 山添拓参議院議員、岸本なお子市議 北多摩3区田中とも子都政対策責任者

現地調査をもとに、市と国土交通省に要望

昨年10月18日東つつじヶ丘2丁目が発生した道路の陥没事故に加え、次々と地下の空洞が発見され、住民の不安は増大しています。

12月の東京外環トンネル施工検討委員会の有識者委員会は、これらの事故の原因が地下で行われている外環道のトンネル工事の影響であることとを認め、ネクスコ東日本と住民との個別相談会が行われています。

16日3つ目の空洞現場の調査を実施、調布市に対して緊急要望書を提出し、1月20日には国土交通省に要望を行いました。

日本共産党は、昨年の事故発生前後から繰り返し現地調査を実施、住民のみならずとも国交省や市に対して要望をあげてきました。1月

住民のみなさんは、工事によって影響を受けた家屋や土地の買い取りも含めた補償、振動や騒音などによる心的ストレスへの補償も求めています。

住民合意なく工事の再開をさせないこと、住民への抜本的な補償を求め、ひきつづきがんばります。

雨宮議員は、南部地域の街づくりでの多摩川住宅再生（建替え）事業の位置付や、事業進捗状況についても質問しました。



岸本なお子

東京外環道工事による道路陥没、住民の生命と財産を守れ

岸本議員は昨年8月末、トンネル工事開始に伴い地域の住民から寄せられていた、騒音・振動、家屋や道路の異変の声、市議団が実施した現地調査や国交省への要請を紹介。事故に対するネクスコ東日本の対応のひどさなどを告発しながら「近隣住民の安全・安心を確保を急ぐこと」「市として住民合意なく工事再開を許さない立場を示すこと」と求めました。

長友市長は、安全対策については言及したものの「住民合意なく工事再開は許さない」との見解は示しませんでした。

東京外環道工事の総工費は2016年は約1兆6千億円で1対1億円かかると言われていましたが、今後、つづじヶ丘駅東側の地中拡幅部の工費が増え、総工費は約2兆3500億円に膨れ上がる見込みです。

日本共産党はかねてから外環道建設に反対してきましたが、今回の陥没事故により、地下40メートル以深なら地上には影響はない、住民の合意も補償も必要ないとの「大深度地下法」の根拠は崩れました。トンネル工事は、東つづじヶ丘3丁目で停止中のもう一本のシールド機が、人間川の下を掘削する計画です。

住民の生命と財産を脅かし、国や都の財政も破壊する外環道。住民合意なしの工事再開はありえません。

坂内淳

学生、非正規労働者、小規模事業者への支援と生活保護の柔軟な活用を

坂内議員は、コロナ禍に苦しむ学生への再度の食糧支援と学生向け相談窓口の開設、事業者への固定経費の補助、独自の給付金の支給、市内に労働相談や休業支援金の相談窓口の開設を求めました。

市は「学生への必要な支援策について検討。事業者実態調査の結果を地域経済対策会議で議論し、方策を検討。休業支援金について市のHPや市報への掲載などで周知に努める」と答弁しました。

次に坂内議員は、解雇や雇止め、自殺が増えているが、全国的生活保護世帯数は4月以降、人数・世帯とも横ばいになっているとして「生活保護が憲法25条に定められた国民の権利であること、申請要件を柔軟に対応し、困った生活保護を申請してほしいというところを、HPなども活用してひろく知らせるべき」と主張。国基準に満たない市のケースワーカーを増員し、社会福祉士・社会福祉主事、精神保健福祉士など専門職の配置をもとめました。

市は「生活保護は国民にみとめられた権利に依拠」「対象になる人に確実な保護を実施」と答弁。ケースワーカーの配置が国基準を下回ることを認め、「人材の育成・確保につとめる」と述べました。



むとう千里

調布市ミニバス北路線突然の減便は許せない住民参加で対策を

11月、調布市ミニバス北路線の深大寺延伸地域のダイヤが、突然、1日2本→3本へと大幅減便されました。



ミニバスは「交通不便地域の解消、高齢者の外出支援」を目的に実施されている調布市の事業です。むとう議員が実施した利用者アンケートには「通院や買い物など日々の生活がたちゆかない」などの切実な声が高齢者の方から次々に寄せられ、中には、通学や通勤で利用している方からの声もありました。

三多摩26市中23市がコミュニティバスを運行しています。どの自治体もコロナ禍の影響を受けていますが、通常通り運航しており、調布市のような減便を強行した自治体はありません。また、他の自治体は運行を維持するために補助金を出していますが、調布市の北部路線への補助金はありません。むとう議員は、こうした他市の例も紹介し「利用者の救済策の実施」「市主催の住民説明会の開催」を求めました。また、今後の改善策として「ミニバスへの補助金の拡充」「今後の深大寺地域の公共交通対策を住民参加で検討し実現すること」を求めました。市からは「救済策を検討している」「補助金の必要性は認識している」などの答弁がありました。

都立病院の存続充実を

患者・住民が市議会に陳情



東京都は昨年12月、都立病院・公立病院を独立行政法人化する方針を発表。国は昨年9月、都立神経病院（府中市）など全国424病院を再編統合する方針を発表しました。

新型コロナの最前線

都立駒込病院と公社荏原病院が昨年1月末、中国武漢から帰国した新型コロナ感染者を真っ先に受け入れるなど、都立・公社病院は新型コロナウイルス感染症の最前線でその役割を果たしています。

看護師などが減った

2009年に独立行政法人化された都立健康長寿医療センターでは、

運営費が13%減らされ、職員アンケートでは、看護師などが減った61%、給与などが減った46%、業務量が増えた55%など、労働環境が悪化しています。

自公など陳情否決

患者・住民などが都立病院の存続充実を願い12月市議会に陳情を提出しました。日本共産党は「都立病院は災害や難病などの不採算医療、新型コロナの最前線で奮闘している独法化で医療低下は避けられない」と採択を求めましたが、自民、公明、維新、チャレンジなどが反対し、不採択となりました。

意見書が可決されました

コロナ対策の強化を求める以下の意見書を提案、可決され、国と東京都に提出されました。「雇用と事業の維持継続、学生の学ぶ権利を保障するための支援強化を求める意見書提出について」「医療機関に対する財政支援の強化を求める意見書提出について」

保健所を調布狛江に

日本共産党が東京都に要請



対都交渉で発言する田中とも子都政対策責任

| | 圏域人口 | 陽性者数 |
|---------|--------|-------|
| 多摩府中保健所 | 約104万人 | 4821人 |
| 西多摩保健所 | 約38万人 | 1544人 |
| 南多摩保健所 | 約43万人 | 1494人 |
| 多摩立川保健所 | 約66万人 | 2466人 |
| 多摩小平保健所 | 約74万人 | 2652人 |
| 八王子保健所 | 約56万人 | 1964人 |
| 町田保健所 | 約43万人 | 1720人 |

*陽性者数は2021年2月1日現在

新型コロナウイルスの最前線で保健所が奮闘しています。無症状者が多いため、感染者を早期に見つけ出す必要があると、感染経路をいねいに把握して感染拡大を防止する必要があります。また、

陽性者で自宅療養や入院・療養等調整中の患者が多く、自宅で死亡するといった実態もあり、自宅にいる方の日々の症状把握も大変重要であり、保健所の強化が必要です。

日本共産党は11月7日東京都との交渉を行い、北多摩3区田中とも子都政対策責任者、むとう議員、坂内議員が参加し、調布狛江保健所の復活を求めてきました。都側は「新型コロナが収束した段階で保健所の在り方を検討していく」と回答。2月5日には、「保健所復活とPCR検査拡充の要望署名」を改めて東京都に提出しました。